

# 貸借対照表

ジーアールソリューションズ株式会社

令和 5年 8月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 244,903,753 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 104,577,514 】</b>
現金及び預金	171,078,831	買掛金	25,452,677
売掛金	55,731,391	未払金	30,383,871
契約資産	53,245	未払費用	2,156,223
仕掛品	270,245	契約負債	33,233,339
前渡金	13,013,693	未払法人税等	35,000
立替金	577,740	未払消費税等	2,315,300
未収入金	2,265,900	賞与引当金	11,001,104
前払費用	1,182,965		
仮払金	729,743		
<b>【固定資産】</b>	<b>【 5,619,956 】</b>		
(有形固定資産)	( 1 )		
工具器具備品	1		
(投資その他の資産)	( 5,619,955 )	<b>負債合計</b>	<b>104,577,514</b>
出資金	50,000		
繰延税金資産	5,569,955		
		<b>純資産の部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	<b>【 145,946,195 】</b>
		資本金	10,000,000
		(利益剰余金)	( 135,946,195 )
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	133,446,195
		繰越利益剰余金	133,446,195
		<b>純資産合計</b>	<b>145,946,195</b>
<b>資産合計</b>	<b>250,523,709</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>250,523,709</b>

## 第12期 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しています。

(2) 工事損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における受注契約の損失見込額を見積もって計上しています。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主にソフトウェア及びハードウェア、ライセンスの販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

システム開発に係る収益は、主に各種システムの新規開発、既存システムの継続的な改善開発又はメンテナンスであり、顧客との請負契約に基づいて各種サービスを提供する履行義務を負っております。当該請負契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

#### 5. その他の計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II. 会計方針の変更に関する注記

#### 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額  
(1) 工具器具備品 162,000 円

2. 関係会社に対する金銭債権債務  
金銭債権 1,670,177 円  
金銭債務 24,662,458 円

### IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高  
売上高 2,326,129 円  
支払手数料等 50,423,812 円  
営業取引以外の取引高  
受取利息 32,219 円

### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における株式の種類及び数  
普通株式 1,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。

### VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (円)

繰延税金資産	
未払事業所税	119,508
賞与引当金	3,790,573
賞与引当分法定福利費	568,588
労働保険料	54,805
研究開発費	1,216,522
繰延税金資産合計	5,749,996
繰延税金負債	
未収還付事業税	△ 180,041
繰延税金負債合計	△ 180,041
繰延税金資産の純額	5,569,955

### VII. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 145,946 円 19 銭  
(2) 1株当たり当期純利益 31,993 円 69 銭

### VIII. 当期純利益

31,993,696 円